

上下水道分野における国際展開の取り組み



上下水道局経営企画課(国際事業推進) 主任 矢尾谷 和為

1 はじめに

世界では、いまだに多くの人々が安全に管理された水・衛生施設を利用できていない。国連では、1990年代に開催された主要な国際会議等で採択された国際開発目標と2000年9月に開催された国連ミレニアム・サミットで採択された「ミレニアム開発宣言」を統合し、「ミレニアム開発目標(MDGs)」として1つの共通の枠組みにした。そのうち、水分野において、2015年までに安全な飲料水と衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減するとしていたが、2015年時点で6億6,300万人が改善された水源の利用ができておらず、また、24億人が改善された衛生設備(トイレ等)の利用ができていない。そこで、MDGsの後継として、2015年9月「国連持続可能な開発サミット」において採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」では、水分野の目標として、2030年までにすべての人々の「安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセス」と「適切かつ平等な下水道施設・衛生施設へのアクセス」等の達成(SDGs:目標6)を掲げ、日本を含む世界各国が達成に向けて取り組みを進めているところである。

2 上下水道分野における国際展開の実施方針

上下水道局では、国際展開をより一層推進していくため、平成24(2012)年5月に「上下水道分野における国際展開の実施方針」(以下、「実施方針」という。)を策定し取り組みを行ってきたが、より効果的なものとするために、世界の水環境を取り巻く情勢や国、市の動向を踏まえ、時勢に適切に対応した取り組みが必要となった。そこで、国連のSDGs採択、国による「新水道ビジョン」、

「新下水道ビジョン」や「川崎市国際施策推進プラン」の策定等を背景に、平成28(2016)年3月に実施方針を改定した。この実施方針では「世界の水環境改善への貢献」を基本目標に掲げ、この目標の達成に向けて「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」の2つの基本方針を定めて取り組みを推進している。

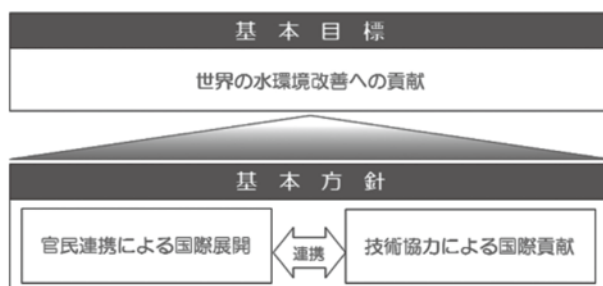


図1 実施方針のイメージ図

「官民連携による国際展開」の取り組みとして、水関連の技術・製品や海外ビジネスのノウハウを有する民間企業と、上下水道の事業運営の技術・ノウハウを有する川崎市が会員として連携し、関係省庁・団体(以下、「協力団体」という。)の協力を得ながら水ビジネスを推進するプラットフォーム「かわさき水ビジネスネットワーク(略称:かわビズネット)」を平成24(2012)年8月に設立し、会員企業および協力団体と連携した活動を行っている。一方の「技術協力による国際貢献」の取り組みでは、主に開発途上国の水環境を改善すべく、川崎市が長年にわたり培ってきた上下水道分野での事業運営の技術・ノウハウを活かし、JICA等を通じて職員の海外派遣や、海外からの視察・研修生の受け入れといった技術協力を行っている。

3 ラオスにおける取り組み

前述の「技術協力による国際貢献」の取り組みの一

環として、ラオスにおける技術協力プロジェクトを紹介する。ラオスでは2020年までに都市人口の8割に対して24時間の安全で安定的な給水を行うことを国家目標としていたが、各県にある水道公社では行政機関の指導の下、水道事業を行っているものの、事業運営のためのデータが整備されていない、長期的視点に立った経営がされていない、施設建設のための有効な資金調達方法がない等の課題を抱えていた。

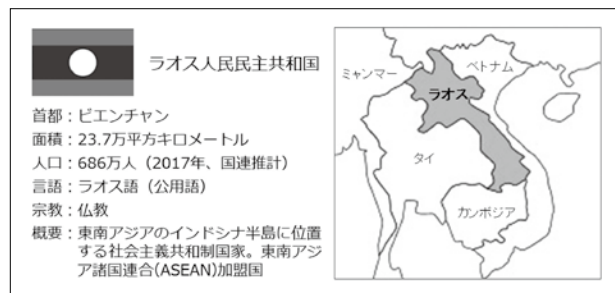


図2 ラオスの概要

そこで、長期的な水需要や財政収支見通しに基づく事業計画の導入や、事業運営状況を国がモニタリングし、水道公社に対し経営面・技術面で支援を行う体制を構築することを目的として、JICAの技術協力プロジェクト「水道公社事業管理能力向上プロジェクト」(以下、「MaWaSU」という。)が発足した。このプロジェクトは川崎市を含め、埼玉県、さいたま市、横浜市の4自治体とJICAが協力して行うもので、平成24(2012)年から平成29(2017)年にかけて実施された。MaWaSUでは、首都ビエンチャン、ルアンパバン県、カムアン県の水道公社をパイロット公社とし、OJT等を通じて各水道公社職員の能力向上に取り組んできた。

川崎市は、主に配給水管施設計画や水質等の分野において技術支援を実施し、延べ14名の職員を短期専門家として派遣してきた。MaWaSUの特徴は、カウンターパート(以下、「C/P」という。)である水道公社が、主体性を持って自らが活動することとしているため、短期専門家が更新計画や予算計画を作成するのではなく、C/P自らが課題解決に向けて活動するべく取り組みを進めてきた。その結果、C/Pの事業運営に関する基本



ラオスでの水道教室(MaWaSU)

的な能力の習得など一定の成果は上がったものの、設備投資や更新において未だ海外ドナー等の資金に依存しており、また、インフラ整備に有利な長期間で低金利な資金調達システムがないことから、依然として経営基盤が脆弱のままといった課題が残っていた。

そこで後継のプロジェクトとして、水道セクター管理体制と水道公社の能力を強化するために必要な基盤が整備されることを目標とした「水道事業運営管理能力向上プロジェクト」(以下、「MaWaSU2」という。)が発足し、現在活動中である。実施期間は平成30(2018)年から令和5(2023)年までで、主な取り組み内容は、水道セクター開発基金の創設、水道事業に必要な技術基準の作成、3つのパイロット公社のさらなる実務能力向上およびMaWaSU2の活動をラオス全国に広めるなどとなっている。MaWaSU2ではMaWaSUに引き続き、短期専門家として職員派遣を実施しているほか、上下水道局では初となる長期専門家も派遣しており、現在のラオスの国家目標「2030年までに都市人口の9割に対して安全で安定的な給水を行うこと」の達成に寄与すべく、活動を行っている。



活動の様子(MaWaSU 2)

4 おわりに

今後、上下水道局では、ラオスでの取り組みのほか、インドネシアにおいて水道分野と下水道分野で、新たにJICA草の根技術協力事業(地域特別化活性枠)を実施する予定である。水道分野では、マカッサル市における地下漏水対策の支援を行うことで無収水率の低減を目指し、また、下水道分野ではバンドン市における水環境改善に向けた住民啓発の支援を行う。双方とも約3年間のプロジェクトとなっているが、インドネシアにおける技術協力は初めてであり、文化、気候、言語、宗教等の違いがある中で、現地C/Pと事業を進めていくことは課題も多いことが想定されるが、ラオスで培ってきた経験とノウハウを活かし、インドネシアの水環境改善に貢献するとともに、今後も上下水道分野における国際展開を推進していきたい。